

事業名	特別支援教育センター事業費	調書番号	107
細事業名	特別支援学校教職員研修等事業費	財務コード	157302
担当部課室	教育委員会 総務課 課 経理 担当 (内線)		8084

I 事業の概要

実施期間	始期 S57 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)、補助(全国特別支援教育センター協議会)		
目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	国立特別支援教育総合研究所及び全国の県、政令指定都市の特別支援教育センターが加盟する全国特別支援教育センター協議会	文部科学省や全国の特別支援教育センターと相互に連携し、最新の研究成果を基に協議を深めている	本県における特別支援教育の充実
内容	本県における特別支援教育の一層の充実のため、特別支援教育に関する研究協議、資料収集・提供業務を行う全国組織である全国特別支援教育センター協議会に加盟するとともに、その運営経費を一部負担する。 ◎協議会の主な事業(H29年度) - 総会・研究協議会の開催 - 特別支援教育研究に必要な資料の交換及び収集 ・加盟機関からの聴取事項集録		

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
活動指標	総会・研究協議会・情報交換会への参加	目標	1回	1回	1回	1回	1回	1回
		実績(見込)	1回	1回	1回	1回	1回	1回
		達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		達成区分	b	b	b	b	b	b
成果指標		目標						
		実績(見込)						
		達成率						
		達成区分						
決算(予算) 単位: 千円		265	284	182	118	128	326	237

III 事業の評価(平成29年度の業績評価)

活動指標	b	評価	当初計画どおり実施しており、予定どおりの活動量があった。
成果指標	b		全国特別支援教育センター協議会を通じて、加盟団体の新たな取り組みや研究成果に関する情報を得ており、それらを総合教育センターの特別支援に関する研修企画や研究及び相談業務の参考としながら、教育現場への情報発信を行っている。本県の特別支援教育の充実に寄与しており、意図した成果はほぼ上げている。

- ・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

IV 見直しの必要性(平成31年度に向けた改善等の考え方)

県関との必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い	<input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	協議会への加盟により特別支援教育の充実が図られ、既に成果を挙げている。更に、平成31年度には本県で総会・研究協議会が開催されることから、多くの県内関係者が最新の研究成果等の知見を得る機会になることが期待される。		
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()		
その他	説明	特別支援教育関係の研修、調査研究については既に見直し・厳選を行っている他、協議会参加も都度必要最小限の人数・費用で見積もっており、見直しの余地は認められない。		
見直しの必要性	無	事業内容、費用とも、既に必要な見直しを図っていることから、現行どおりに事業を実施することで、意図した成果を上げることが可能である。		

V 見直しの方向(平成31年度当初予算等での対応状況)

現行どおり	説明
-------	----

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。